

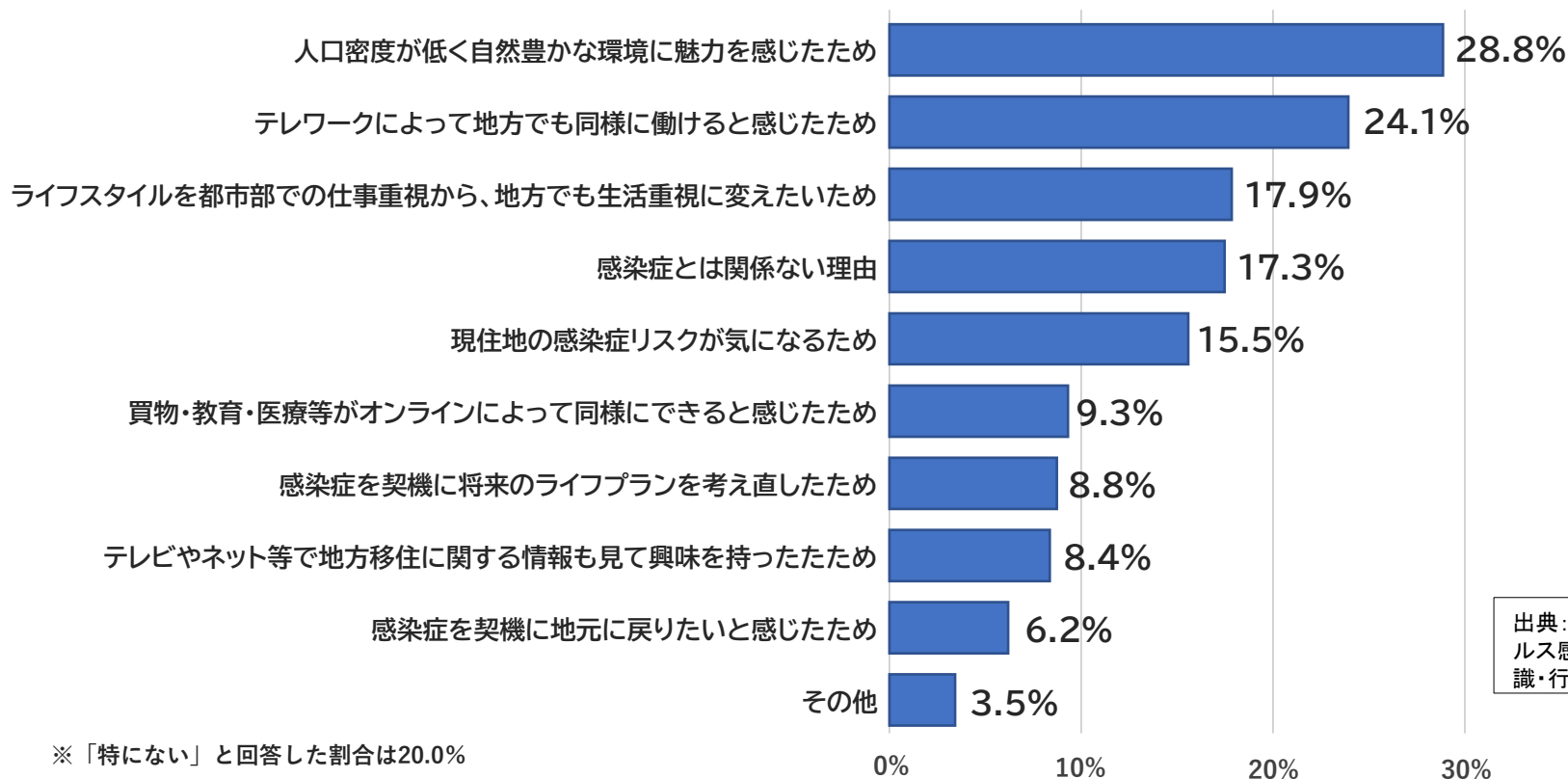
市況情報

2022.July

コロナ禍きっかけのテレワークの普及で 首都圏集中から地方分散へ

2020年12月の内閣府の調査によると、東京23区のテレワーク実施率は42.8%。テレワークの普及により、出社することなく仕事ができる環境が整ってきました。ある企業では、勤務先＝自宅、出社は出張扱い、出社のための交通費全額支給（飛行機含）という取り組みを始めたとか。下記は地方移住に関心を持った理由を聞いたものです。環境を重視するとともに、地方でも都心と同様に働けると感じている人が多いことがわかります。どこにいても仕事ができる。ますます、自由な住まい選びが進みそうです。

地方移住への関心事由（東京圏在住で地方移住に関心がある人）



出典：内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

この件に関するお問い合わせは

株式会社市萬 不動産経営アカデミー事務局 ☎03-5491-5213

※これまでの市況情報は市萬ホームページ、<https://ichiman.co.jp>でご確認ください。「金融機関・弁護士・税理士の皆様へ」に掲載しています。